平成25年５月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年７月２日

上 場 会 社 名　株式会社ハニーズ　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　2792　URL http://www.honeys.co.jp
代　表　者（役職名）　代表取締役社長　（氏名）　江尻 義久
問合せ先責任者（役職名）　取締役常務執行役員管理本部長　（氏名）　西名 孝　(TEL) 0246-29-1111
定時株主総会開催予定日　平成25年８月20日　配当支払開始予定日　平成25年８月21日
有価証券報告書提出予定日　平成25年８月21日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　（機関投資家・アナリスト向け　）

（百万円未満切捨て）

１．平成25年５月期の連結業績（平成24年６月１日～平成25年５月31日）

（１）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年５月期	61,924	3.4	4,727	△8.1	5,248	0.7	2,748	4.1
24年５月期	59,861	7.6	5,143	43.9	5,214	42.0	2,640	100.4

（注）包括利益　25年５月期　3,946百万円（　24.3%）　24年５月期　3,174百万円（　561.7%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年５月期	98.52	―	9.5	13.8	7.6
24年５月期	94.65	―	10.2	14.4	8.6

（参考）持分法投資損益　25年５月期　―百万円　24年５月期　―百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年５月期	38,772	30,556	78.8	1,095.23
24年５月期	37,393	27,307	73.0	978.76

（参考）自己資本　25年５月期　30,556百万円　24年５月期　27,307百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年５月期	2,358	△1,564	△1,329	7,684
24年５月期	4,850	△1,241	△1,817	8,220

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年５月期	―	10.00	―	10.00	20.00	557	21.1	2.2
25年５月期	―	15.00	―	15.00	30.00	836	30.4	2.9
26年５月期(予想)	―	15.00	―	15.00	30.00		29.3	

３．平成26年５月期の連結業績予想（平成25年６月１日～平成26年５月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	32,600	8.5	2,450	4.8	2,450	4.0	1,260	△0.7	45.16
通　期	68,000	9.8	5,400	14.2	5,400	2.9	2,860	4.0	102.50

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　　：　無

新規　　―社（社名）　　、除外　　―社（社名）

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　有

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　有

④　修正再表示　　：　無

（注）当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は添付資料18ページ「４.連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）」をご覧下さい。

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年５月期	27,900,000株	24年５月期	27,900,000株
②　期末自己株式数	25年５月期	72株	24年５月期	72株
③　期中平均株式数	25年５月期	27,899,928株	24年５月期	27,899,928株

（参考）　個別業績の概要

１．平成25年５月期の個別業績（平成24年６月１日～平成25年５月31日）

（１）個別経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年５月期	51,373	△2.2	4,099	△2.3	4,799	10.6	2,561	28.8
24年５月期	52,537	3.0	4,194	43.6	4,341	42.1	1,989	127.2

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年５月期	91.82	―
24年５月期	71.31	―

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年５月期	35,107	28,442	81.0	1,019.44
24年５月期	34,858	25,775	73.9	923.87

（参考）自己資本　　25年５月期　　28,442百万円　　24年５月期　　25,775百万円

２．平成26年５月期の個別業績予想（平成25年６月１日～平成26年５月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	26,200	2.6	2,150	10.1	2,250	10.3	1,190	7.6	42.65
通　期	52,500	2.2	4,400	7.3	4,600	△4.2	2,430	△5.1	87.09

※　監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）２ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は平成25年７月２日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 4
２．企業集団の状況 …… 5
３．経営方針 …… 6
（１）会社の経営の基本方針 …… 6
（２）目標とする経営指標 …… 6
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 6
（４）会社の対処すべき課題 …… 6
４．連結財務諸表 …… 7
（１）連結貸借対照表 …… 7
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 9
（３）連結株主資本等変動計算書 ……11
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……13
（５）連結財務諸表に関する注記事項 ……15
（継続企業の前提に関する注記） ……15
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） ……15
（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更） ……18
（連結貸借対照表関係） ……19
（連結損益計算書関係） ……19
（連結包括利益計算書関係） ……21
（連結株主資本等変動計算書関係） ……22
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） ……23
（セグメント情報） ……24
（１株当たり情報） ……27
（重要な後発事象） ……27
５．個別財務諸表 ……28
（１）貸借対照表 ……28
（２）損益計算書 ……31
（３）株主資本等変動計算書 ……33
（４）継続企業の前提に関する注記 ……35
（５）表示方法の変更 ……35
６．その他 ……35
（１）販売の状況 ……35
（２）役員の異動 ……35

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の減速を背景とした輸出・生産の減少と設備投資の調整等により３四半期連続のマイナス成長となりましたが、12月以降、急速に円安と株高が進み、輸出企業を中心にマインドの改善がみられました。

当社グループが属するレディースカジュアル専門店業界は、消費マインドの緩やかな改善など一部に復調の兆しがみられたものの、デフレ基調が続き、低価格志向の継続等、依然として厳しい経営環境が続きました。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、既存店の活性化に向けた施策として、ブランドコンセプトを柔軟に見直し、幅広い年齢層に訴求できるブランディングを行いました。その他、ファッション誌とのコラボレーション企画、自社運営の通販サイトと実店舗の連動販促企画、その他各種キャンペーン等、さまざまな販促活動に取り組み、販売力の強化を推し進めてまいりました。

店舗展開に関しましては、都市部を中心に、主力のハニーズ業態15店舗に加え、ミャンマー自社工場を活用した新しい業態「パンツワールド」を４店舗オープンし、また、23店舗の退店を行った結果、当連結会計年度末における国内店舗数は830店舗となりました。

中国子会社である好麗姿（上海）服飾商貿有限公司(注）におきましては、引き続き積極的に出店を行った結果、当連結会計年度末における直営店舗数は529店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度におきましては、売上高619億24百万円（前連結会計年度比3.4％増）、営業利益47億27百万円（同8.1％減）、経常利益52億48百万円（同0.7％増）、当期純利益27億48百万円（同4.1％増）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

〈日本〉

日本における売上高は513億73百万円（前連結会計年度比2.2％減）、営業利益は41億39百万円（同2.4％減）となりました。不安定な天候の影響を受け、売上高が前年を割り込んだことから、営業利益は減益となりました。

〈中国〉

中国における売上高は105億50百万円（前連結会計年度比44.1％増）、営業利益は５億26百万円（同36.3％減）となりました。売上高は、新規出店効果により大幅に増加したものの、景気減速による競争環境の激化により減益となりました。

〈その他〉

報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ミャンマー現地法人の事業活動を含んでおります。当連結会計年度における営業損失は62百万円となりました。

（注） 好麗姿（上海）服飾商貿有限公司の社名は中国語簡体字を含んでいるため、日本語常用漢字で代用しております。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、前半は景気対策により公共投資の増勢が強まり、また所得環境も好転が期待されるため個人消費も緩やかな拡大が続くものと思われますが、後半は消費税率引き上げによる駆け込み需要に起因した成長の加速とその後の反動による落ち込みが予想されるなど、消費税率引き上げを挟んで舵取りの難しい１年になるものと思われます。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、引き続き、より幅広い年齢層に訴求できるブランディングを進め、客層の拡大を図ってまいります。また、シーズン毎の投入計画と在庫コントロールの精度向上に努めるとともに商品鮮度を維持した売場づくりや接客力の向上に取り組み、既存店の活性化を進めてまいります。

これらにより、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高680億円（当連結会計年度比9.8％増）、営業利益54億円（同14.2％増）、経常利益54億円（同2.9％増）、当期純利益28億60百万円（同4.0％増）を見込んでおります。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べて13億79百万円増加して387億72百万円となりました。これは、たな卸資産が増加したこと等によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ18億70百万円減少して82億16百万円となりました。これは長期借入金、未払法人税等が減少したこと等によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて32億49百万円増加して305億56百万円となりました。これは利益剰余金が増加したこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ５億36百万円減少し、76億84百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は23億58百万円（前連結会計年度比51.4%減）となりました。

これらは、税金等調整前当期純利益が48億85百万円（同1.9%増）、減価償却費が14億54百万円生じたことにより資金が増加したのに対し、たな卸資産が14億52百万円増加し、法人税等27億円の支払いにより資金が減少したことが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、15億64百万円（同26.0%増）となりました。

これらは、差入保証金の回収により４億85百万円資金が増加したのに対し、新規出店に伴う有形固定資産の取得17億05百万円支出した結果資金が減少したことが主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、13億29百万円（同26.9%減）となりました。

これらは、長期借入金７億40百万円の返済、配当金６億97百万円の支出により資金が減少したことが主な要因であります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年５月期	平成22年５月期	平成23年５月期	平成24年５月期	平成25年５月期
自己資本比率	66.3	68.8	69.7	73.0	78.8
時価ベースの自己資本比率（%）	46.7	87.2	65.9	123.1	80.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	221.8	75.7	112.6	28.9	34.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	34.2	93.8	56.9	136.7	76.2

（注）１．自己資本比率：自己資本／総資産
２．時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
３．キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
４．インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
※営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元と、事業規模の拡大に向けた内部留保の充実を勘案し、連結配当性向20%以上を目標として取り組んでおります。内部留保資金は、新規出店等の設備投資に充当し、さらなる業容拡大のために有効活用してまいります。

このような基本方針に基づき、当連結会計年度の１株当たり配当金につきましては30円（中間配当金15円、期末配当金15円）を予定しております。次期に関しましても、同30円（中間配当金15円、期末配当金15円）を予定しております。

（４）事業等のリスク

当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があるリスクには、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。記載した項目のうち将来に関する事項は、平成25年７月２日現在において、当社が判断したものであります。

①気象状況等が経営成績に与える影響について

当社グループが取り扱う衣料品や雑貨は、冷夏暖冬といった天候不順に加え台風等の予測できない気象状況の変化によって売上が変動しやすく、当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

②流行等が経営成績に与える影響について

当社グループの属するファッション衣料業界では、流行の変化が早く商品のライフサイクルが短いため、当社がお客様の嗜好に合致した商品を提供できない場合には、販売不振等により当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

③店舗展開等について

当社グループは主にインショップ形態で展開しておりますので、出店先である商業施設の集客力の変化に影響を受ける可能性がありますし、店舗展開や店舗運営が当社の計画どおりに進む保証はなく、新規出店の動向等により業績に影響が及ぶ可能性があります。また、出店に際し出店先に差し入れている差入保証金が、当該保証金差入先の倒産その他の事由により、全額または一部回収できなくなる可能性があります。

④海外からの仕入への依存度について

当社グループは仕入コスト削減のため、自社企画商品を中国、バングラディシュ、インドネシア等の縫製メーカーへ生産委託している等、海外から多くの商品を輸入しております。海外からの仕入条件は発注の都度決定しておりますが、為替相場の大幅な変動により当社の業績は影響を受ける可能性があり、また仕入先のある主要国における地域情勢等によっては当社の仕入活動に支障を生じる可能性があります。

⑤自然災害について

地震等による自然災害によって、当社グループの拠点や主要インフラが損害を受ける可能性があります。大規模地震や原子力発電所事故の拡大等によって本社及び物流センター並びに店舗等が被害を受けた場合、一時的に主要機能が失われるなどにより、当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループは当社及び連結子会社３社で構成され、婦人衣料及び服飾雑貨のSPA(注１)企業として、衣料品及び服飾品の企画、販売並びに製造を行っております。

当社グループの事業にかかる位置づけ及びセグメントとの関連は、下記のとおりであります。

（日本）

当社は、10代前半～40代までの女性をメイン顧客層とした女性向けカジュアルウェア及び服飾品の企画、並びに販売を行っております。当社の国内店舗は、インショップ型を主としたカジュアル専門店であり、全国47都道府県にわたって各地の郊外型大型ショッピングセンターや駅ビル等に出店しております。当連結会計年度末の直営店舗数は830店舗であります。

当社グループの販売する商品の多くは自社企画商品であり、それらは主に海外生産委託工場で生産しております。また、連結子会社である株式会社ハニークラブは、季節の立ち上がり時期等のほか新しいデザインや素材、色等を試験的に導入するパイロット商品の製造に役割を特化し、SPA企業として早いサイクルで移り変わる商品トレンドをタイムリーに捉え、多様な顧客ニーズに応えるための一翼を担っています。

（中国）

連結子会社である好麗姿（上海）服飾商貿有限公司（注２）は、中国国内における当社商品の販売及び卸しを担っております。当連結会計年度末の直営店舗数は529店舗であり、フランチャイズ店舗数は44店舗であります。

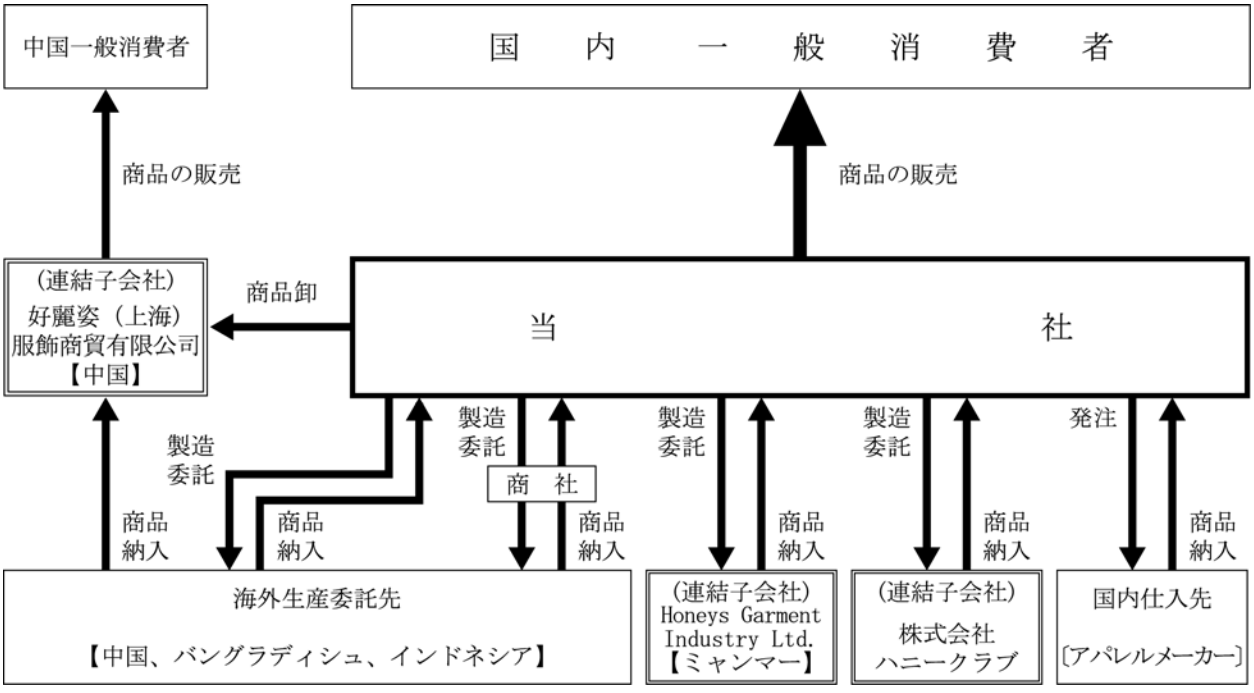
（その他）

連結子会社であるHoneys Garment Industry Limitedは、ミャンマー連邦共和国において婦人衣料等の製造業を営んでおります。

（注１） SPAとはSpeciality store retailer of Private label Apparelの略であります。

（注２） 好麗姿（上海）服飾商貿有限公司の社名は中国語簡体字を含んでいるため、日本語常用漢字で代用しております。

以上を事業系統図で示すと、次のとおりであります。



３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、昭和53年の創業以来「高感度・高品質・リーズナブルプライス」を商品コンセプトとして、独自に開発したSPAシステムをベースにお客様が今求めているファッションをご満足いただける価格でタイムリーにご提供することを基本方針として、全国各地にレディースカジュアル専門店ハニーズのチェーン展開を進めてまいりました。

当社グループは、自社企画・製造のノウハウをベースに低価格帯でも収益を出せる魅力ある商品づくりとタイムリーな商品供給によってロスの削減を図り、高収益体質の企業を目指してまいります。今後も、すべての利害関係者と社会全体に対して、継続的な企業価値の向上に努めてまいります。

（２）目標とする経営指標

当社グループは、顧客満足度の向上と利益向上を経営目標の中心と考えております。自社企画の精度向上による商品の優位性とストア・ロイヤリティの向上によって他社との差別化を図り、常にお客様に支持される売場づくりに取り組むことで、売上高経常利益率10%以上を確保できる安定した収益基盤を目指しております。

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、自社企画商品の優位性向上を経営戦略の中心に位置付け、特に中国市場へ向けた積極的な出店戦略と店舗オペレーション力の強化によって、安定した成長性と高い収益性の実現を目指しております。

（４）会社の対処すべき課題

①市場の変化を見据えながら、商品ブランド（「シネマクラブ」、「グラシア」、「コルザ」、「コンフォートベーシック」等）のテイストやターゲットを柔軟に見直し、お客様のニーズにマッチした商品を安定的かつ継続的に開発出来る企画力の向上に努めてまいります。

②生産ラインの安定確保や品質の向上を進めると同時に、発注の短サイクル化を実現し、常に新鮮な商品をお客様に提供いたします。

③生産拠点の中国一極集中を回避するため、ミャンマーにおいて自社工場の規模拡大を目指すほか、バングラディシュ、インドネシアなど生産拠点の多様化・分散化を追及してまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年５月31日）	当連結会計年度 （平成25年５月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,220,891	7,684,698
売掛金	3,536,365	3,592,483
たな卸資産	※1 6,373,492	※1 8,054,757
繰延税金資産	648,398	31,874
未収還付法人税等	51	975
その他	485,771	1,211,836
貸倒引当金	△2,318	△1,541
流動資産合計	19,262,651	20,575,084
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,993,704	14,726,077
減価償却累計額	△7,549,915	△8,196,295
建物及び構築物（純額）	6,443,788	6,529,782
機械装置及び運搬具	355,036	355,036
減価償却累計額	△243,251	△266,736
機械装置及び運搬具（純額）	111,785	88,299
土地	2,128,913	2,128,913
建設仮勘定	50,637	221
その他	1,980,001	2,334,565
減価償却累計額	△1,428,911	△1,623,624
その他（純額）	551,089	710,940
有形固定資産合計	9,286,215	9,458,158
無形固定資産		
その他	229,553	228,792
無形固定資産合計	229,553	228,792
投資その他の資産		
投資有価証券	21,411	27,579
繰延税金資産	755,828	810,605
差入保証金	7,835,780	7,664,612
その他	38,762	39,294
貸倒引当金	△36,394	△31,152
投資その他の資産合計	8,615,389	8,510,939
固定資産合計	18,131,158	18,197,889
資産合計	37,393,809	38,772,974

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年５月31日)	当連結会計年度 (平成25年５月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,243,191	1,690,212
短期借入金	―	150,400
1年内返済予定の長期借入金	740,800	660,000
未払法人税等	1,656,952	797,783
繰延税金負債	―	161,405
ポイント引当金	3,944	3,527
災害損失引当金	18,792	―
資産除去債務	12,446	9,870
未払費用	2,166,363	2,133,172
その他	1,697,930	587,492
流動負債合計	7,540,421	6,193,864
固定負債		
長期借入金	660,000	―
退職給付引当金	1,067,525	1,213,116
資産除去債務	765,970	780,848
その他	52,346	28,250
固定負債合計	2,545,842	2,022,215
負債合計	10,086,263	8,216,079
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,566,800	3,566,800
資本剰余金	3,941,880	3,941,880
利益剰余金	20,473,691	22,524,972
自己株式	△330	△330
株主資本合計	27,982,040	30,033,321
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,619	5,105
繰延ヘッジ損益	△652,503	146,091
為替換算調整勘定	△23,610	372,376
その他の包括利益累計額合計	△674,494	523,572
純資産合計	27,307,545	30,556,894
負債純資産合計	37,393,809	38,772,974

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年６月１日 至　平成24年５月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年６月１日 至　平成25年５月31日）
売上高	59,861,400	61,924,091
売上原価	25,323,964	26,015,221
売上総利益	34,537,436	35,908,870
販売費及び一般管理費	※1 29,394,232	※1 31,181,420
営業利益	5,143,203	4,727,450
営業外収益		
受取利息	3,130	3,273
受取配当金	1,369	1,237
受取地代家賃	43,757	38,072
受取補償金	18,858	9,608
デリバティブ評価益	20,816	502,758
貸倒引当金戻入額	－	5,709
雑収入	53,562	72,053
営業外収益合計	141,495	632,713
営業外費用		
支払利息	36,752	30,762
貸倒引当金繰入額	83	－
為替差損	22,484	52,012
雑損失	10,915	28,828
営業外費用合計	70,235	111,604
経常利益	5,214,463	5,248,559
特別利益		
固定資産売却益	※2 520	－
受取損害賠償金	－	64,126
特別利益合計	520	64,126
特別損失		
固定資産除却損	※3 154,582	※3 258,008
減損損失	※4 225,516	※4 136,744
その他	41,073	32,303
特別損失合計	421,172	427,057
税金等調整前当期純利益	4,793,810	4,885,627
法人税、住民税及び事業税	2,222,790	1,895,822
法人税等調整額	△69,826	241,026
法人税等合計	2,152,964	2,136,848
少数株主損益調整前当期純利益	2,640,845	2,748,779
当期純利益	2,640,845	2,748,779

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年６月１日 至 平成24年５月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年６月１日 至 平成25年５月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,640,845	2,748,779
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,060	3,486
繰延ヘッジ損益	454,872	798,594
為替換算調整勘定	78,101	395,986
その他の包括利益合計	※1 534,034	※1 1,198,067
包括利益	3,174,879	3,946,846
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,174,879	3,946,846
少数株主に係る包括利益	―	―

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年６月１日 至　平成24年５月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年６月１日 至　平成25年５月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,566,800	3,566,800
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	3,566,800	3,566,800
資本剰余金		
当期首残高	3,941,880	3,941,880
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	3,941,880	3,941,880
利益剰余金		
当期首残高	18,251,344	20,473,691
当期変動額		
剰余金の配当	△418,498	△697,498
当期純利益	2,640,845	2,748,779
当期変動額合計	2,222,346	2,051,280
当期末残高	20,473,691	22,524,972
自己株式		
当期首残高	△330	△330
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	△330	△330
株主資本合計		
当期首残高	25,759,694	27,982,040
当期変動額		
剰余金の配当	△418,498	△697,498
当期純利益	2,640,845	2,748,779
当期変動額合計	2,222,346	2,051,280
当期末残高	27,982,040	30,033,321

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年６月１日 至 平成24年５月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年６月１日 至 平成25年５月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	558	1,619
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,060	3,486
当期変動額合計	1,060	3,486
当期末残高	1,619	5,105
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△1,107,375	△652,503
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	454,872	798,594
当期変動額合計	454,872	798,594
当期末残高	△652,503	146,091
為替換算調整勘定		
当期首残高	△101,712	△23,610
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	78,101	395,986
当期変動額合計	78,101	395,986
当期末残高	△23,610	372,376
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,208,529	△674,494
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	534,034	1,198,067
当期変動額合計	534,034	1,198,067
当期末残高	△674,494	523,572
純資産合計		
当期首残高	24,551,165	27,307,545
当期変動額		
剰余金の配当	△418,498	△697,498
当期純利益	2,640,845	2,748,779
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	534,034	1,198,067
当期変動額合計	2,756,380	3,249,348
当期末残高	27,307,545	30,556,894

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年６月１日 至 平成24年５月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年６月１日 至 平成25年５月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,793,810	4,885,627
減価償却費	1,402,606	1,454,642
減損損失	225,516	136,744
デリバティブ評価損益（△は益）	△20,816	△502,758
退職給付引当金の増減額（△は減少）	122,753	145,590
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,506	△5,267
ポイント引当金の増減額（△は減少）	△6,863	△416
受取利息及び受取配当金	△4,500	△4,511
支払利息	36,752	30,762
受取損害賠償金	－	△64,126
固定資産売却損益（△は益）	△520	－
固定資産除却損	139,578	230,646
売上債権の増減額（△は増加）	△465,202	127,805
たな卸資産の増減額（△は増加）	△490,462	△1,452,615
仕入債務の増減額（△は減少）	142,397	332,714
未払金の増減額（△は減少）	28,758	13,535
未払費用の増減額（△は減少）	71,329	△51,816
未払消費税等の増減額（△は減少）	113,221	△119,446
その他	△80,957	△117,944
小計	6,008,908	5,039,166
利息及び配当金の受取額	4,500	4,511
利息の支払額	△35,477	△30,937
損害賠償金の受取額	－	64,126
法人税等の支払額	△1,072,160	△2,700,070
災害損失の支払額	△55,678	△18,792
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,850,092	2,358,003
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,439,430	△1,705,963
有形固定資産の売却による収入	996	－
無形固定資産の取得による支出	△47,212	△34,979
投資有価証券の取得による支出	△748	△770
長期貸付けによる支出	△500	－
長期貸付金の回収による収入	2,618	2,792
差入保証金の差入による支出	△330,024	△268,189
差入保証金の回収による収入	616,826	485,457
資産除去債務の履行による支出	△53,829	△49,120
その他	10,167	6,713
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,241,136	△1,564,061

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年６月１日 至 平成24年５月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年６月１日 至 平成25年５月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	864,506	130,900
短期借入金の返済による支出	△1,501,586	－
長期借入金の返済による支出	△740,800	△740,800
配当金の支払額	△418,498	△697,498
その他	△21,477	△21,938
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,817,856	△1,329,336
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,603	△798
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,785,495	△536,192
現金及び現金同等物の期首残高	6,435,395	8,220,891
現金及び現金同等物の期末残高	※1 8,220,891	※1 7,684,698

（５）連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

１　連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　３社

連結子会社の名称

株式会社ハニークラブ

好麗姿（上海）服飾商貿有限公司

Honeys Garment Industry Limited

(2) 非連結子会社の数　２社

非連結子会社の名称

株式会社ハニーズハートフルサポート

好麗姿（香港）有限公司

(3) 連結の範囲から除いた理由

非連結子会社２社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

２　持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社

持分法適用会社はありません。

(2) 持分法非適用会社

非連結子会社

株式会社ハニーズハートフルサポート

好麗姿（香港）有限公司

(3) 持分法を適用しない理由

上記の持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

３　連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会　社　名	決　算　日
好麗姿（上海）服飾商貿有限公司	12月31日　※１
Honeys Garment Industry Limited	３月31日　※２

※１　３月31日現在で決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

※２　決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4　会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①　有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

②　デリバティブ

時価法

③　たな卸資産

商品

主として売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

貯蔵品

生地等…先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

その他…最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①　有形固定資産(リース資産を除く)

主として法人税法に規定する定率法

ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、法人税法に規定する定額法を採用しております。

主な耐用年数

建物　　３年～50年

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、３年間で均等償却しております。

②　無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウエア（社内利用）については社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

③　リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年５月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② ポイント引当金

インターネット販売において顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当連結会計年度末における将来利用見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社及び連結子会社において当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(５年)による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…商品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する取り決めに基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年６月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成24年５月31日)	当連結会計年度 (平成25年５月31日)
商品	6,326,513千円	7,735,624千円
仕掛品	5,089	3,306
原材料及び貯蔵品	41,890	315,827
計	6,373,492	8,054,757

2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行４行と当座貸越契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年５月31日)	当連結会計年度 (平成25年５月31日)
当座貸越極度額の総額	7,900,000千円	7,500,000千円
借入実行残高	―	―
差引額	7,900,000	7,500,000

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年６月１日 至 平成24年５月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年６月１日 至 平成25年５月31日)
給料及び手当	9,275,867千円	9,824,253千円
退職給付費用	186,767	203,797
賃借料	8,762,982	9,289,216
貸倒引当金繰入額	876	―
貸倒損失	2,615	149

※2 固定資産売却益

	前連結会計年度 (自 平成23年６月１日 至 平成24年５月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年６月１日 至 平成25年５月31日)
機械装置及び運搬具	361千円	―千円
工具、器具及び備品	159	―
計	520	―

※3 固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 平成23年６月１日 至 平成24年５月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年６月１日 至 平成25年５月31日)
建物及び構築物	134,321千円	190,141千円
工具、器具及び備品	5,256	5,040
建設仮勘定	―	35,465
撤去費用等	15,003	27,362
計	154,582	258,008

※4 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

なお、場所については地域別に記載しております。

前連結会計年度(自 平成23年６月１日 至 平成24年５月31日)

(単位：千円)

用途	種類	場所	金額
店 舗	建物、器具及び備品	北海道地域１店舗	3,102
店 舗	建物、器具及び備品	東北地域４店舗	19,108
店 舗	建物、器具及び備品	関東地域10店舗	32,226
店 舗	建物、器具及び備品	北陸・中部地域25店舗	85,557
店 舗	建物、器具及び備品	近畿地域12店舗	28,299
店 舗	建物、器具及び備品	中国地域５店舗	14,690
店 舗	建物、器具及び備品	四国地域１店舗	2,584
店 舗	建物、器具及び備品	九州地域７店舗	21,116
店 舗	建物	中国９店舗	18,831
計			225,516

当社グループでは、原則として店舗ごとに資産のグルーピングを行っておりますが、遊休資産は物件ごとにグルーピングを行っており、本社及び物流センターは共用資産としております。

減損損失を計上した店舗については、割引前将来キャッシュ・フロー総額が帳簿価額に満たないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は建物218,262千円、工具、器具及び備品7,254千円であります。

なお、上記資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.0％で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成24年６月１日 至 平成25年５月31日)

(単位：千円)

用途	種類	場所	金額
店 舗	建物、器具及び備品	北海道地域４店舗	9,655
店 舗	器具及び備品	東北地域１店舗	31
店 舗	建物、器具及び備品	関東地域14舗	34,875
店 舗	建物、構築物、器具及び備品	北陸・中部地域10店舗	15,578
店 舗	建物、器具及び備品	近畿地域７店舗	18,952
店 舗	建物、器具及び備品	中国地域２店舗	3,088
店 舗	建物、器具及び備品	九州地域４店舗	7,164
店 舗	建物	中国22店舗	47,397
計			136,744

当社グループでは、原則として店舗ごとに資産のグルーピングを行っておりますが、遊休資産は物件ごとにグルーピングを行っており、本社及び物流センターは共用資産としております。

減損損失を計上した店舗については、割引前将来キャッシュ・フロー総額が帳簿価額に満たないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は建物133,489千円、構築物320千円、工具、器具及び備品2,934千円であります。

なお、上記資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.0％で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,567千円	5,396千円
組替調整額	―	―
税効果調整前	1,567	5,396
税効果額	△507	△1,910
その他有価証券評価差額金	1,060	3,486
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△361,983	1,201,265
組替調整額	1,174,077	82,649
税効果調整前	812,094	1,283,914
税効果額	△357,222	△485,319
繰延ヘッジ損益	454,872	798,594
為替換算調整勘定		
当期発生額	78,101	395,986
組替調整額	―	―
税効果調整前	78,101	395,986
税効果額	―	―
為替換算調整勘定	78,101	395,986
その他の包括利益合計	534,034	1,198,067

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成23年６月1日　至　平成24年５月31日）

１．発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	27,900,000	―	―	27,900,000

２．自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	72	―	―	72

３．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年８月23日定時株主総会	普通株式	139,499	5	平成23年５月31日	平成23年８月24日
平成24年１月10日取締役会	普通株式	278,999	10	平成23年11月30日	平成24年１月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年８月21日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	278,999	10	平成24年５月31日	平成24年８月22日

当連結会計年度（自　平成24年６月1日　至　平成25年５月31日）

１．発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	27,900,000	―	―	27,900,000

２．自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	72	―	―	72

３．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年８月21日定時株主総会	普通株式	278,999	10	平成24年５月31日	平成24年８月22日
平成25年１月8日取締役会	普通株式	418,498	15	平成24年11月30日	平成25年１月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年８月20日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	418,498	15	平成25年５月31日	平成25年８月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自　平成23年６月１日 至　平成24年５月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年６月１日 至　平成25年５月31日)
現金及び預金勘定	8,220,891千円	7,684,698千円
現金及び現金同等物	8,220,891	7,684,698

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に婦人衣料及び服飾雑貨の企画、製造並びに販売を行っており、国内においては当社が、海外(中国)においては好麗姿(上海)服飾商貿有限公司(連結子会社)が、それぞれ販売を担当しております。

また、株式会社ハニークラブ(連結子会社)は、国内においてパイロット商品の製造を、Honeys Garment Industry Limited(連結子会社)は、海外(ミャンマー)において婦人衣料の製造を行っております。したがって、当社グループは、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	52,537,987	7,323,413	59,861,400	―	59,861,400
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	52,537,987	7,323,413	59,861,400	―	59,861,400
セグメント利益又は損失(△)	4,240,683	826,003	5,066,686	△8,097	5,058,588
セグメント資産	35,047,885	3,455,248	38,503,133	33,760	38,536,894
その他の項目					
減価償却費	1,217,571	181,541	1,399,112	―	1,399,112
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	925,771	669,435	1,595,207	166,387	1,761,594

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ミャンマーの現地法人の事業活動を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	51,373,766	10,550,325	61,924,091	―	61,924,091
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	73,338	73,338
計	51,373,766	10,550,325	61,924,091	73,338	61,997,429
セグメント利益又は損失(△)	4,139,664	526,478	4,666,143	△62,219	4,603,924
セグメント資産	35,298,027	5,682,724	40,980,752	264,158	41,244,910
その他の項目					
減価償却費	1,132,084	300,429	1,432,514	4,663	1,437,177
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	763,190	935,310	1,698,500	226,477	1,924,977

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ミャンマーの現地法人の事業活動を含んでおります。

4　報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,066,686	4,666,143
「その他」の区分の利益	△8,097	△62,219
セグメント間取引消去	84,615	123,525
連結財務諸表の営業利益	5,143,203	4,727,450

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	38,503,133	40,980,752
「その他」の区分の資産	33,760	264,158
セグメント間取引消去	△1,143,084	△2,471,936
連結財務諸表の資産合計	37,393,809	38,772,974

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,399,112	1,432,514	―	4,663	―	―	1,399,112	1,437,177
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,595,207	1,698,500	166,387	226,477	―	―	1,761,594	1,924,977

(関連情報)

前連結会計年度(自　平成23年６月１日　至　平成24年５月31日)

1　製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2　地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
8,329,526	916,006	40,681	9,286,215

3　主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自　平成24年６月１日　至　平成25年５月31日)

1　製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2　地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
7,745,684	1,461,106	251,366	9,458,158

3　主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自　平成23年６月１日　至　平成24年５月31日)

(単位：千円)

	日本	中国	その他	合計
減損損失	206,685	18,831	―	225,516

当連結会計年度(自　平成24年６月１日　至　平成25年５月31日)

(単位：千円)

	日本	中国	その他	合計
減損損失	89,347	47,397	―	136,744

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自　平成23年６月１日　至　平成24年５月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成24年６月１日　至　平成25年５月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自　平成23年６月１日　至　平成24年５月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成24年６月１日　至　平成25年５月31日)

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自　平成23年６月１日 至　平成24年５月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年６月１日 至　平成25年５月31日）
１株当たり純資産額	978円76銭	1,095円23銭
１株当たり当期純利益金額	94円65銭	98円52銭

（注）１　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自　平成23年６月１日 至　平成24年５月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年６月１日 至　平成25年５月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	2,640,845	2,748,779
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,640,845	2,748,779
普通株式の期中平均株式数(株)	27,899,928	27,899,928

３　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 （平成24年５月31日）	当連結会計年度末 （平成25年５月31日）
純資産の部の合計額(千円)	27,307,545	30,556,894
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	27,307,545	30,556,894
普通株式の発行済株式数(株)	27,900,000	27,900,000
普通株式の自己株式数(株)	72	72
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	27,899,928	27,899,928

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年５月31日）	当事業年度 （平成25年５月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,784,633	6,846,232
売掛金	2,576,440	2,202,303
たな卸資産	5,338,466	6,331,194
前払費用	234,001	296,025
繰延税金資産	627,726	－
未収還付法人税等	51	975
短期貸付金	271,719	972,732
為替予約	－	737,632
その他	234,676	261,853
貸倒引当金	△2,318	△1,541
流動資産合計	17,065,397	17,647,407
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,375,438	12,314,568
減価償却累計額	△6,958,510	△7,311,412
建物（純額）	5,416,928	5,003,155
構築物	455,295	454,974
減価償却累計額	△296,437	△319,305
構築物（純額）	158,858	135,668
機械及び装置	313,232	313,232
減価償却累計額	△209,021	△227,242
機械及び装置（純額）	104,211	85,989
車両運搬具	13,552	13,552
減価償却累計額	△6,056	△11,275
車両運搬具（純額）	7,495	2,276
工具、器具及び備品	1,723,045	1,783,590
減価償却累計額	△1,309,331	△1,437,489
工具、器具及び備品（純額）	413,713	346,100
土地	2,111,126	2,111,126
リース資産	141,000	141,000
減価償却累計額	△77,595	△97,738
リース資産（純額）	63,404	43,261
建設仮勘定	35,768	210
有形固定資産合計	8,311,506	7,727,790
無形固定資産		
ソフトウエア	75,053	72,353
リース資産	105	－
その他	23,578	23,410
無形固定資産合計	98,737	95,763

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年５月31日）	当事業年度 （平成25年５月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	21,411	27,579
関係会社株式	830,177	1,276,571
出資金	1,490	1,490
従業員に対する長期貸付金	173,835	222,574
破産更生債権等	22,859	18,345
長期前払費用	12,004	7,490
繰延税金資産	740,764	793,954
差入保証金	7,614,392	7,318,729
その他	2,124	511
貸倒引当金	△36,394	△31,152
投資その他の資産合計	9,382,665	9,636,094
固定資産合計	17,792,909	17,459,648
資産合計	34,858,306	35,107,056
負債の部		
流動負債		
支払手形	84,895	113,188
買掛金	579,120	724,751
1年内返済予定の長期借入金	740,800	660,000
リース債務	21,644	21,958
未払金	201,139	126,740
未払費用	2,065,006	1,969,665
未払法人税等	1,538,309	760,000
未払消費税等	179,041	61,356
繰延税金負債	―	161,405
預り金	25,586	24,913
前受収益	68	68
ポイント引当金	3,944	3,527
災害損失引当金	18,792	―
資産除去債務	12,107	9,416
為替予約	1,049,040	―
その他	66,168	65,433
流動負債合計	6,585,665	4,702,424
固定負債		
長期借入金	660,000	―
リース債務	47,698	25,739
退職給付引当金	1,030,698	1,174,329
資産除去債務	753,633	759,607
その他	4,624	2,511
固定負債合計	2,496,653	1,962,187
負債合計	9,082,319	6,664,611

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年５月31日)	当事業年度 (平成25年５月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,566,800	3,566,800
資本剰余金		
資本準備金	3,941,880	3,941,880
資本剰余金合計	3,941,880	3,941,880
利益剰余金		
利益準備金	17,500	17,500
その他利益剰余金		
別途積立金	16,200,000	17,700,000
繰越利益剰余金	2,701,022	3,065,398
利益剰余金合計	18,918,522	20,782,898
自己株式	△330	△330
株主資本合計	26,426,871	28,291,248
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,619	5,105
繰延ヘッジ損益	△652,503	146,091
評価・換算差額等合計	△650,884	151,196
純資産合計	25,775,987	28,442,445
負債純資産合計	34,858,306	35,107,056

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成23年６月１日 至 平成24年５月31日）	当事業年度 （自 平成24年６月１日 至 平成25年５月31日）
売上高	52,537,987	51,373,766
売上原価		
商品期首たな卸高	5,392,196	5,297,973
当期商品仕入高	22,830,028	22,851,421
合計	28,222,224	28,149,394
商品期末たな卸高	5,297,973	6,016,930
売上原価合計	22,924,250	22,132,463
売上総利益	29,613,736	29,241,302
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	8,425,326	8,380,474
賞与	926,199	877,047
退職給付費用	186,517	203,632
賃借料	6,888,220	6,699,350
その他の販売費	2,438,088	2,413,666
貸倒引当金繰入額	876	－
貸倒損失	2,615	149
減価償却費	1,217,479	1,132,002
その他	5,334,216	5,435,296
販売費及び一般管理費合計	25,419,540	25,141,620
営業利益	4,194,196	4,099,681
営業外収益		
受取利息	3,415	5,638
受取配当金	1,369	1,237
受取地代家賃	55,625	49,940
為替差益	－	20,203
受取補償金	18,858	9,608
デリバティブ評価益	20,816	502,758
受取ロイヤリティー	82,539	120,634
雑収入	37,796	28,432
貸倒引当金戻入額	－	5,709
営業外収益合計	220,422	744,164
営業外費用		
支払利息	29,513	17,103
貸倒引当金繰入額	83	－
為替差損	34,057	－
貸倒損失	－	3,548
雑損失	9,836	23,469
営業外費用合計	73,490	44,121
経常利益	4,341,127	4,799,724

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年６月１日 至　平成24年５月31日）	当事業年度 （自　平成24年６月１日 至　平成25年５月31日）
特別利益		
固定資産売却益	520	－
受取損害賠償金	－	64,126
特別利益合計	520	64,126
特別損失		
固定資産除却損	97,868	157,266
減損損失	206,685	89,347
その他	40,993	29,153
特別損失合計	345,547	275,766
税引前当期純利益	3,996,100	4,588,084
法人税、住民税及び事業税	2,070,841	1,777,498
法人税等調整額	△64,446	248,711
法人税等合計	2,006,395	2,026,209
当期純利益	1,989,705	2,561,874

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年６月１日 至　平成24年５月31日）	当事業年度 （自　平成24年６月１日 至　平成25年５月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,566,800	3,566,800
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	3,566,800	3,566,800
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,941,880	3,941,880
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	3,941,880	3,941,880
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	17,500	17,500
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	17,500	17,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	15,700,000	16,200,000
当期変動額		
別途積立金の積立	500,000	1,500,000
当期変動額合計	500,000	1,500,000
当期末残高	16,200,000	17,700,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,629,815	2,701,022
当期変動額		
剰余金の配当	△418,498	△697,498
別途積立金の積立	△500,000	△1,500,000
当期純利益	1,989,705	2,561,874
当期変動額合計	1,071,206	364,376
当期末残高	2,701,022	3,065,398
自己株式		
当期首残高	△330	△330
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	△330	△330
株主資本合計		
当期首残高	24,855,665	26,426,871
当期変動額		
剰余金の配当	△418,498	△697,498
別途積立金の積立	－	－
当期純利益	1,989,705	2,561,874
当期変動額合計	1,571,206	1,864,376
当期末残高	26,426,871	28,291,248

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成23年６月１日 至 平成24年５月31日）	当事業年度 （自 平成24年６月１日 至 平成25年５月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	558	1,619
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,060	3,486
当期変動額合計	1,060	3,486
当期末残高	1,619	5,105
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△1,107,375	△652,503
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	454,872	798,594
当期変動額合計	454,872	798,594
当期末残高	△652,503	146,091
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,106,816	△650,884
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	455,932	802,081
当期変動額合計	455,932	802,081
当期末残高	△650,884	151,196
純資産合計		
当期首残高	23,748,848	25,775,987
当期変動額		
剰余金の配当	△418,498	△697,498
当期純利益	1,989,705	2,561,874
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	455,932	802,081
当期変動額合計	2,027,138	2,666,457
当期末残高	25,775,987	28,442,445

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）表示方法の変更

（貸借対照表関係）

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めておりました「短期貸付金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示しておりました506,395千円は、「短期貸付金」271,719千円、「その他」234,676千円として組替えております。

６．その他

（１）販売の状況

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前連結会計年度比(%)	構成比(%)
日本	51,373,766	97.8	83.0
中国	10,550,325	144.1	17.0
合計	61,924,091	103.4	100.0

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

① 当連結会計年度における「日本」セグメントの品目別販売実績は、次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前連結会計年度比(%)	構成比(%)
トップス	25,682,646	92.0	50.0
ボトムス	11,789,311	99.8	22.9
外衣	7,909,964	111.3	15.4
雑貨・その他（注）２	5,991,842	104.8	11.7
合計	51,373,766	97.8	100.0

（注） １ 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
２ その他には、ＥＣ事業のポイント引当金繰入額が含まれております。

② 当連結会計年度における「中国」セグメントの品目別販売実績は、次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前連結会計年度比(%)	構成比(%)
トップス	5,092,931	132.7	48.3
ボトムス	2,646,812	170.6	25.1
外衣	2,433,427	140.9	23.0
雑貨	377,155	183.2	3.6
合計	10,550,325	144.1	100.0

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

（２）役員の異動

該当事項はありません。